

# 猪瀬直樹委員提出資料

平成14年11月15日

# 民営化の果実は料金値下げで 利用者に還元を

猪瀬直樹  
2002年11月15日

## 民営化後ただちに一割から二割の料金値下げを

- 民営化の果実を直接的に享受してもらうため、民営化後ただちに一割から二割の料金値下げを実施することが望ましいと考える。
- 料金値下げにはどのようなケースがあるか、いくつか試算を示してみた。（別紙を参考）ここで示した試算では、最も単純な一律料金値下げのケースのみを取り扱ったが、料金値下げにはいくつもヴァリエーションがあるので、具体策を丁寧に検討することが望ましい。たとえば物流コストの引き下げのためには夜間利用料金の半額などがより有効であるし、混雑時間帯と空いている時間帯とで料金に差をもたせるなど様々な値下げ策がありうるだろう。
- しかし、そうした諸々のケースを取り入れながらも、同時に一律一割から二割の料金値下げ策を打ち出すことが、民営化のメリットをアピールするうえで重要と考える。

## 優先順位は、返済 値下げ 新規建設

- 民営化において最も優先すべき事項は債務の返済であることはいうまでもない。国民負担を発生させずにできるだけ早く確実な債務返済を行なうことが最優先課題である。この場合、債務とは四公団の既存債務およそ四十兆円を指す。
- 四十兆円の債務返済に次いで重要なのが料金値下げである。新規建設投資の優先順位は、債務返済と料金値下げを実施したあとにくるものと考えるのが、当委員会としては妥当であろう。

## 新規建設のまえに まずは料金値下げで利用者に還元を

- 現行料金の24.6円 / kmの構成が、管理費分、債務の元利返済分、将来の建設投資分とに分かれているとすれば、将来の建設投資分の徴収をやめることで値下げ原資とすることができる。
- 新規建設投資の原資は、全国料金プール制度をやめる以上、原則として利用料金から捻出するべきでなく、新会社の経営判断で新会社における利用料金以外の事業収入や自己調達資金などから賄われることが筋である。
- また、料金値下げを行えば利用料金収入が減るのでその分は貸付料を減額しなくてはならず、債務返済が後ろ倒しになることに留意は必要だ。
- いずれにしても、新規建設投資に余剰資金を振り向けるとしたら、同時に少なくとも同規模の資金を料金値下げ原資に充てる必要があるだろう。

## 【料金値下げのバリエーション試算結果】

	料金設定	試算結果
ケース	当初から2割値下げ	50年返済
ケース	当初1割値下げ、20年後から2割値下げ	43年返済
ケース	当初から1割値下げ	35年返済
参考	当初から2割値下げ + JH関連財団2法人の利益	47年返済

本四の通行料金は別途、半額に設定。

### 〔その他試算の前提条件 ケース 共通〕

交通量	交通量のびなし	
金利	2000年（H12）～2009年（H21）まで平均残高金利、2010年（H22）以降は4%	
首都高	国・地方出資	2012年（H24）までは現行の実績にもとづき国と地方で500億円、2013年（H25）～2027年（H39）までの15年間は地方のみ250億円の負担を延長
阪高	国・地方出資	2012年（H24）までは現行の実績にもとづき国と地方で500億円、2013年（H25）～2027年（H39）までの15年間は地方のみ250億円の負担を延長
本四	国・地方出資	1998年（H10）～2012年（H24）までの15年間は現行スキームどおり国と地方で800億円、2013年（H25）～2027年（H39）までの15年間は地方のみ267億円の負担を延長
	通行料金	半額 （ただし価格弾性値を考慮し、年間の通行料収入は2000年度（H12）実績の25%減と仮定）
	債務カット	2000億円 / 年 × 当初の5年間と仮定
管理費	30%削減	
取替更新費	30%削減	

料金収入と管理費の差額は、公租公課・改良費をまかなう分を除いて、すべて機構へのリース料と設定。

改良費は、H9～H12年の四公団平均額（3260億円）のうち取替更新費に相当する額（37%、1206億円）を基本額として考慮した。

本四への出資金（国：地方＝2：1）、首都高への出資金（国：地方＝1：1）、阪高への出資金（国：地方＝1：1）

首都高、阪高への出資金は直近5年の実績額の平均を使用。

【ケース 当初から2割値下げ】

「日本道路保有機構」 債務返済計画及び金利支払計画書										
	2000年度 (平成12年度)	2001年度 (平成13年度)	2002年度 (平成14年度)	2003年度 (平成15年度)	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)
年度決済額 (償却前利益)		3,199	6,531	8,104	9,666	10,477	9,086	9,143	9,007	8,659
債務残高	390,588	387,389	380,858	372,754	363,088	352,611	343,525	334,383	325,375	316,716
貸入収入	19,491	19,478	19,476	19,475	19,475	17,474	17,474	17,473	17,473	17,473
支払利息	11,735	12,009	10,436	8,872	8,061	7,546	7,489	7,624	7,972	8,330
管理費	938	938	937	937	937	842	842	842	842	842
償却前利益	3,199	6,531	8,104	9,666	10,477	9,086	9,143	9,007	8,659	8,302
平均利率	3.63	3.10	2.74	2.38	2.22	2.14	2.18	2.28	2.45	2.63
	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)
年度決済額 (償却前利益)	8,302	4,295	4,468	4,647	3,850	4,005	4,167	4,335	4,510	4,692
債務残高	308,414	304,119	299,652	295,005	291,155	287,149	282,983	278,648	274,138	269,446
貸入収入	17,474	17,474	17,475	16,443	16,444	16,446	16,447	16,449	16,451	16,453
支払利息	12,337	12,165	11,986	11,800	11,646	11,486	11,319	11,146	10,966	10,778
管理費	842	842	842	793	793	793	793	793	793	793
償却前利益	4,295	4,468	4,647	3,850	4,005	4,167	4,335	4,510	4,692	4,882
平均利率	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)	2028年度 (平成40年度)	2029年度 (平成41年度)
年度決済額 (償却前利益)	4,882	5,080	5,285	5,500	5,722	5,954	6,196	6,447	6,709	6,250
債務残高	264,564	259,484	254,198	248,699	242,977	237,022	230,826	224,379	217,670	211,420
貸入収入	16,456	16,458	16,461	16,464	16,468	16,471	16,475	16,479	15,716	15,720
支払利息	10,583	10,379	10,168	9,948	9,719	9,481	9,233	8,975	8,707	8,457
管理費	794	794	794	794	794	794	795	795	758	759
償却前利益	5,080	5,285	5,500	5,722	5,954	6,196	6,447	6,709	6,250	6,505
平均利率	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	2030年度 (平成42年度)	2031年度 (平成43年度)	2032年度 (平成44年度)	2033年度 (平成45年度)	2034年度 (平成46年度)	2035年度 (平成47年度)	2036年度 (平成48年度)	2037年度 (平成49年度)	2038年度 (平成50年度)	2039年度 (平成51年度)
年度決済額 (償却前利益)	6,505	6,769	7,044	7,331	7,629	7,939	8,262	8,598	8,947	9,311
債務残高	204,915	198,146	191,102	183,772	176,143	168,204	159,942	151,345	142,398	133,087
貸入収入	15,724	15,729	15,734	15,739	15,744	15,750	15,756	15,761	15,768	15,774
支払利息	8,197	7,926	7,644	7,351	7,046	6,728	6,398	6,054	5,696	5,323
管理費	759	759	759	759	760	760	760	761	761	761
償却前利益	6,769	7,044	7,331	7,629	7,939	8,262	8,598	8,947	9,311	9,689
平均利率	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	2040年度 (平成52年度)	2041年度 (平成53年度)	2042年度 (平成54年度)	2043年度 (平成55年度)	2044年度 (平成56年度)	2045年度 (平成57年度)	2046年度 (平成58年度)	2047年度 (平成59年度)	2048年度 (平成60年度)	2049年度 (平成61年度)
年度決済額 (償却前利益)	9,689	10,083	10,493	10,919	11,363	11,824	12,304	12,804	13,323	13,864
債務残高	123,398	113,315	102,822	91,903	80,541	68,717	56,412	43,609	30,285	16,421
貸入収入	15,780	15,787	15,794	15,801	15,808	15,816	15,824	15,832	15,840	17,948
支払利息	4,936	4,533	4,113	3,676	3,222	2,749	2,256	1,744	1,211	657
管理費	761	762	762	762	763	763	764	764	764	865
償却前利益	10,083	10,493	10,919	11,363	11,824	12,304	12,804	13,323	13,864	16,427
平均利率	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	2050年度 (平成62年度)									
年度決済額 (償却前利益)	16,427									
債務残高	-6									
貸入収入	15,857									
支払利息	-0									
管理費	765									
償却前利益	15,092									
平均利率	4.00									

【ケース 当初1割値下げ、20年後から2割値下げ】

「日本道路保有機構」 債務返済計画及び金利支払計画書										
	2000年度 (平成12年度)	2001年度 (平成13年度)	2002年度 (平成14年度)	2003年度 (平成15年度)	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)
年度開済額 (償却前利益)		5,680	9,089	10,723	12,330	13,187	11,846	11,968	11,913	11,668
債務残高	390,588	384,908	375,819	365,096	352,767	339,580	327,734	315,766	303,853	292,186
貸貸収入	22,096	22,083	22,082	22,080	22,080	20,079	20,079	20,078	20,078	20,078
支払利息	11,735	11,932	10,297	8,689	7,831	7,267	7,145	7,199	7,444	7,684
管理費	1,062	1,062	1,062	1,061	1,061	966	966	966	966	966
償却前利益	5,680	9,089	10,723	12,330	13,187	11,846	11,968	11,913	11,668	11,428
平均利率	3.63	3.10	2.74	2.38	2.22	2.14	2.18	2.28	2.45	2.63
	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)
年度開済額 (償却前利益)	11,428	7,882	8,198	8,527	7,885	8,202	8,531	8,874	9,231	9,602
債務残高	280,758	272,875	264,677	256,150	248,265	240,063	231,532	222,658	213,428	203,826
貸貸収入	20,079	20,079	20,080	19,048	19,049	19,051	19,052	19,054	19,056	19,058
支払利息	11,230	10,915	10,587	10,246	9,931	9,603	9,261	8,906	8,537	8,153
管理費	966	966	966	917	917	917	917	917	917	918
償却前利益	7,882	8,198	8,527	7,885	8,202	8,531	8,874	9,231	9,602	9,988
平均利率	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)	2028年度 (平成40年度)	2029年度 (平成41年度)
年度開済額 (償却前利益)	9,988	5,798	6,033	6,277	6,531	6,795	7,070	7,357	7,655	7,234
債務残高	193,838	188,040	182,007	175,730	169,199	162,404	155,333	147,977	140,322	133,088
貸貸収入	14,240	14,243	14,246	14,249	14,252	14,255	14,259	14,263	13,500	13,504
支払利息	7,754	7,522	7,280	7,029	6,768	6,496	6,213	5,919	5,613	5,324
管理費	688	688	688	689	689	689	689	689	653	653
償却前利益	5,798	6,033	6,277	6,531	6,795	7,070	7,357	7,655	7,234	7,528
平均利率	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	2030年度 (平成42年度)	2031年度 (平成43年度)	2032年度 (平成44年度)	2033年度 (平成45年度)	2034年度 (平成46年度)	2035年度 (平成47年度)	2036年度 (平成48年度)	2037年度 (平成49年度)	2038年度 (平成50年度)	2039年度 (平成51年度)
年度開済額 (償却前利益)	7,528	7,833	8,151	8,481	8,826	9,184	9,556	9,944	10,347	10,767
債務残高	125,560	117,727	109,577	101,095	92,270	83,086	73,530	63,586	53,239	42,472
貸貸収入	13,509	13,513	13,518	13,523	13,529	13,534	13,540	13,546	13,552	13,558
支払利息	5,022	4,709	4,383	4,044	3,691	3,323	2,941	2,543	2,130	1,699
管理費	653	653	654	654	654	654	655	655	655	656
償却前利益	7,833	8,151	8,481	8,826	9,184	9,556	9,944	10,347	10,767	11,204
平均利率	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	2040年度 (平成52年度)	2041年度 (平成53年度)	2042年度 (平成54年度)	2043年度 (平成55年度)						
年度開済額 (償却前利益)	11,204	11,658	12,131	12,622						
債務残高	31,268	19,611	7,480	-5,143						
貸貸収入	13,565	13,571	13,578	13,585						
支払利息	1,251	784	299	-206						
管理費	656	656	657	657						
償却前利益	11,658	12,131	12,622	13,134						
平均利率	4.00	4.00	4.00	4.00						





## 日本道路公団の関連財団法人二法人の収支差額を追加したケース

日本道路公団の関連財団法人である財団法人・道路サービス機構と財団法人・ハイウェイ交流センターの両財団の収入合計は八百九十七億円である。両財団では事業費、管理費といった必要経費以外に、休憩施設建設費など固定資産取得費や共用施設負担金支出など繰延資産取得支出といった、財産を増やすためにいわば無駄遣いしたといえる費用を多額に計上している。また、法人税や借入金の元金返済資金など通常の企業では利益とみなされる項目を費用として計上している。

そこでここでは、事業費と管理費という必要経費のみを経費としてカウントすることとした。その経費をコスト削減努力により30%削った額を収入合計から引いた額を収支差額とした。すると、両財団の収支差額は四百八十三億円（平成十二年度）おおよそ年間五百億円ほどの収益があがることが判明した。

民営化に先立ち、両財団を解散したうえで公団本体に吸収する方向で現在、検討がすすめられていることから、そうした場合に吸収できる利益を大枠で確定し、民営化会社によって支払われる貸付料に組み入れていくケースを試算した。（年間五百億円として計算）

平成十二年度

（単位 億円）

	（財）道路サービス機構	（財）ハイウェイ交流センター	二財団法人合計
収入合計	<b>464</b>	<b>433</b>	<b>897</b>
事業費	<b>229</b>	<b>236</b>	<b>465</b>
管理費	<b>65</b>	<b>61</b>	<b>126</b>
経費合計	<b>294</b>	<b>297</b>	<b>591</b>
30%減額した経費	<b>206</b>	<b>208</b>	<b>414</b>
収支差額	<b>258</b>	<b>225</b>	<b>483</b>

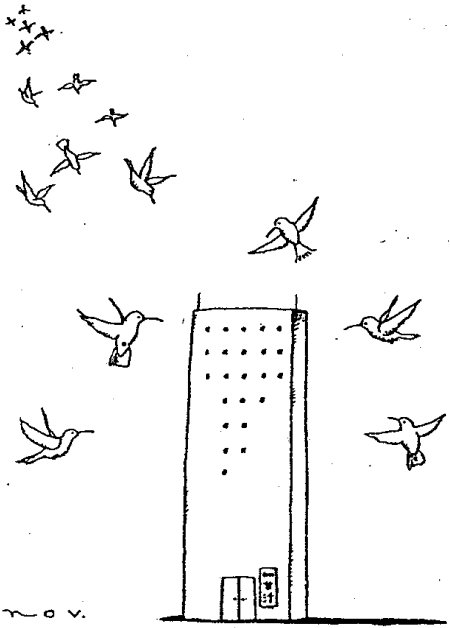
# ニュースの考古学 猪瀬直樹

イラストレーション 矢吹申彦

## 「血税無駄遣い」を許す「会計検査院」馴れ合いの構図

住専問題やHIV訴訟などで、日本の官僚機構はいよいよ末期的な症状を呈しているけれど、びくともしない。なぜだろうかと考えれば、結局、官僚に端を売る政治家が多いこと、記者クラブ中心の日本型ジャーナリズムが官僚機構の秘密を徹底的に洗い出して来なかつたこと、などが挙げられようか。

二月二十日の衆院予算委員会で石井統二議員（新党さきがけ）が、会計検査院について質問をしている。これがとてもおもしろい。記者クラブは構造的に役所の情報に頼りすぎて国会を軽視する傾向が



ある。石井議員は国会議員に許された国政調査権を行使して事前に調査したうえで、官僚機構の急所が会計検査院にあると見抜き、この質問していた。「会計検査院が調べなければいけない団体は幾つあるのですか」

じつに単純な質問のように見える。ところがそうではないのだ。新聞は、なぜもっと注目しないのだろうか。会計検査院は、国民に成り代わって行政機構が税金を無駄遣いしていないかと監視する役割を負っている。「会計検査院は、内閣に対し独立した地位を有する」（会計検査院法第一条）とあるように、行政から独立した立場で調査するテーマになっている。会社でいえば監査役のようなものだ。

ふつう会計検査院が、税金の無駄遣いを指摘しする対象は建設省や厚生省などの役所と思われている。ほかにも国家が資本金の二分の一以上を出資している特殊法人も検査の対象である。日本道路公団や住宅・都市整備公団（以下、住都公団）などの公団、住宅金融公庫などの公庫、年金福祉事業団などの事業団、電源開発株式会社などの特殊会社、さらに日本輸出入銀行や海外経済協力基金などに、公共の利益や国家の政策上の特殊な

事業を遂行するため特別法によって設立された法人が、特殊法人と呼ばれる。石井議員の質問に対して、日本道路公団や住都公団など特殊法人は九十三あると会計検査院側は答弁した。ここまでを訊くまでもなくすでに明らかである。問題はここ先である。国家や特殊法人が出資している株式会社は幾つあるのか。それらについて検査しているのか、だ。質問に対して、国が資本を出資している法人が三、国が資本金を出資した法人がさらに出資している会社が十九、と答えている。これは平成六年度の検査の実績であるという。じつは石井議員は、これらの法人がどのくらいあるのかその実数を調べてあった。驚くべき数字が判明した。なんと合計三千団体もあるのだ。それに対し、会計検査院は、それぞれ三と十九という数字しか示さない。検査したのはたったこれだけ！ ほかはまだ検査していない。それどころか、いったいどのくらいの団体があるのか知らない、という答えの始末だった。「必要に応じて検査を行う」というのでございまして、それぞれの数につきましては私どもでは、現在、把握しておりません。石井議員は、語気を荒らげた。

「会計検査院が、検査をしなければならぬ団体がどこだかわからないというのは何ですか！」

たしかにおかしい。それらを把握して初めて検査ができる。ところが検査すべき団体がどのくらいあるのかさえ知らない、知ろうとしない、となれば呆れるばかりだ。

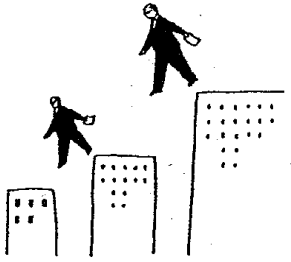
石井議員の調査によると、たとえば住都公団が出資している株式会社だけで三十社（出資比率50%以上6社、20%以上50%未満16社、20%未満8社）もある。そのうちのひとつ、日本総合住生活株式会社（資本金3億6千万円）は、住都公団が建設した団地などの清掃や造園などの仕事を、一千五百億円もの営業実績（年間）を得ている。この十九人の役員のうち十二名が住都公団からの天下りであり、日本総合住生活株式会社の社長は建設省から住都公団副総裁を経て、二度、三度と退職金をもらっている。渡り鳥の仲間である。

総合住生活株式会社を含めたこれら三十社が必ず過半数を占めた。各社とも住都公団からの天下り役員がズバリと並んでいるわけだから、インサイダー的に工事情報が入ってくるし、人的な結合もある。それで落ちできないわけがない。公団が関連業務へ出資するのは認められているが、該合で関連会社へ仕事を分け与えるのは違法で、民間企業はあらかじめ対等な競争を阻まれている。そういう構造のなかで彼らは天下りという甘い汁を吸っているのが実態である。政府関係法人労働組合連合（政労連）が発表してきた「天下り白書」は、特殊法人についてのみであり、特殊法人が出資している株式会社は無視している。しかも政労連は二年前から「天下り白書」を非公開にした。特殊法人不要論を刺激すると不利になると考えてのことらしい。特殊法人はそれぞれ各省庁の縄張りだから、互いにどんなことをやっているのか隠して見せない。特殊法人が出資している会社の正確な数字は秘匿されていて

なかなか表に出ないのである。しかし、国民の税金が使われているのだから、会計検査院はこれらにメスを入れなければいけないはずだ。ところが検査実績は、答弁にあったように氷山の一角でしかない。

### ○天下りの呪縛

会計検査院が指摘する無駄遣いは、だいたい百億円から二百億円程度（年間）にすぎない。会計検査院の予算約百四



十億円）に相当する金額でしかない。つまり自分の儲け分を奪われ、それ以上は稼ぐな、という数字なのである。なぜか。会計検査院もまた天下り先がほしいから、と思われる。特殊法人の監事（ふつうの会社なら監査役）の職に、会計検査院出身者のポストが用意されている事実について石井議員が指摘すると、矢崎新一会計検査院長はこう答えた。「長年の豊富な経験を生かして経理処理を厳しく監査し得る適材適所の人材として請われたものと考えております。（特殊法人は）OBが就職している機関といいますが、検査に手心を加えることは決してございません」。自分の先輩がおり、将来自分が天下りかもしれない、となれば手心を加えたいとなると考えるほうがふつうではないか。日本の官僚機構には、歯垢のようにこびりついたものがたくさんあり、そのひとつひとつを洗い出す作業が必要なのだ。情報公開法制定が急がれる理由である。